

2023年の見通しと 注目するモビリティのテーマについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

平素より格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。当資料では、モビリティ・イノベーション・ファンド（以下、当ファンドといいます。）の実質的な運用を担当する、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのポートフォリオ・マネジャーからのコメントを基に、2023年の見通しと注目するモビリティのテーマについてご紹介させていただきます。

2023年も米国の金利動向を注視 EVや自動運転車のテーマに投資妙味

引き続き欧米の金利動向を注視

2022年に最も世界で話題となった株価材料はインフレでした。コロナ後に急回復した需要に供給が追いつかなかったことや、ロシアによるウクライナ侵攻により資源や食料の供給不安が高まったことが背景にあります。

主要各国の中央銀行はインフレを抑えるべく金融引き締めに動いており、サプライチェーンの正常化や原材料・輸送費の高騰に落ち着きが見られれば、2023年はインフレの伸び率は鈍化すると考えられます。物価水準が高い環境下で引き締め的な金融政策が続くことにより景気が想定以上に減速する可能性があるものの、堅調な個人消費や米国企業の設備投資の拡大などが景気を下支えするものと考えられます。**今後FRBが利上げを停止、もしくは引き下げを決定した場合は、株式市場に対するプラス材料となるため、2023年は欧米などで続く金融引き締めの金利動向が重要だと考えています。**



当ファンドのリード・ポートフォリオ・マネジャー
ロバート・ツォイテン

直近3年間の米国政策金利と米国10年国債利回りの推移



※画像はイメージです。

※上記は作成時点のコメントであり、今後予告なしに変更される場合があります。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2023年の見通しと 注目するモビリティのテーマについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

経済環境に左右されることなく成長が期待される EVや自動運転車のテーマに注目

こうした環境下、当面は経済環境に左右されることなく成長を遂げると期待されるEV（電気自動車）や自動運転車の分野に投資妙味があると考えます。

EVについては、**今後も欧米や中国を中心にEV購入の補助金制度や税額控除制度の導入などが進み、政府主導でEV普及が進んでいくと見られます。**米国においては、2022年に成立したインフレ抑制法案においてEV（電気自動車）の購入に税額控除を設けるなどの普及促進策が盛り込まれています。欧州においては、EV購入に補助金制度を導入し普及を促進させています。また中国においてはEV購入補助制度が昨年末に終了したものの、中国産EVが競争力をつけており、販売台数が継続して増加することが期待されています。

自動運転車については、米国において無人の自動運転車による配車サービスが昼夜を問わず走行する実証実験が認められた他、中国でも政府の後押しを受ける形で自動運転の実証実験が進められるなど、世界各国で開発が進められています。完全自動運転技術の確立および商用化への道のりは、技術面や規制面で様々なハードルが待ち受けているとみられますが、最終的には完全自動運転へと着実に進歩していくと見ています。**完全自動運転技術の開発は安全性のために欠かせない技術であるものの、長期的かつ膨大な資本が必要になるなどの課題も多く、撤退する企業も増加していることから自動運転関連の勝ち組企業が恩恵を受けると考えています。**



※画像はイメージです。



※画像はイメージです。

出所：ニュートン・インベストメント・マネジмент・ノースアメリカ・エルエルシーのコメントを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジмент・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2023年の見通しと 注目するモビリティのテーマについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

直近の投資行動(2022年11月～12月)

こうした環境下、前述の通り、当面は経済環境に左右されることなく成長を遂げると期待されるEV（電気自動車）や自動運転車の分野に投資妙味があると考えます。2022年11月～12月の期間では、より魅力的な銘柄へ投資をするために、2銘柄を全売却し、新たに2銘柄を購入しました。

新規購入銘柄

スズキ（日本）

テーマ：EV（電気自動車）

日本に拠点を置く自動車メーカーです。軽自動車を中心に取り扱い、国内での比較的安定したビジネスに加えて、インドでの成長が期待されます。

加えて、同社が遅れている分野であるEV（電気自動車）については2025年までに国内で軽自動車規格のEVの販売を目指す方針を示しており、EV分野での成長により同社の魅力が一層高まると考え、11月に新規購入しました。

同社の直近3年間の株価

(期間：2020年1月31日～2023年1月31日)



ファナック（日本）

テーマ：EV（電気自動車）

ファクトリー・オートメーション（工場の自動化）事業やロボット事業およびロボマシン事業を通じて、産業用オートメーションと工作機械の分野で世界をリードしている日本の企業です。IoTやAI技術を各事業に適用し、製造の自動化と効率化を推進しています。

同社事業の堅調な成長に加えて、EVやバッテリー向け需要の高まりに対応する工場建設の拡大の恩恵を受けると考え、11月に新規購入しました。

同社の直近3年間の株価

(期間：2020年1月31日～2023年1月31日)



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2023年の見通しと 注目するモビリティのテーマについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

直近の投資行動(2022年11月～12月)(続き)

全売却銘柄

ABB (スイス)

テーマ：EV (電気自動車)

スイスを拠点に電力やオートメーション分野で事業を展開するグローバルな企業です。電気自動車、電気・ハイブリッドバス、船舶、鉄道向けのあらゆる充電および電化ソリューションを提供しています。

同社のファンダメンタルズおよびバリュエーションを総合的に勘案した結果、同社を売却し、その他銘柄(EVやバッテリー向け需要の高まりの恩恵を受けるロボティクス事業のグローバルリーダーであるファナック)へ振り分けた方が株価の上昇を見込めると判断し、11月に全売却しました。

同社の直近3年間の株価

(期間：2020年1月31日～2023年1月31日)



モービルアイ・グローバル (イスラエル)

テーマ：自動運転車

自動車向け半導体やADAS (先進運転支援システム)などを手掛ける米インテル傘下のイスラエルの自動運転技術開発企業です。同社は1999年にイスラエルで設立され、2017年に自動運転技術強化を推し進めるインテルにより買収されました。

2022年10月下旬に米ナスダック市場に上場し、IPO (新規株式公開)で組み入れを開始しましたが、保有比率が小さい状況下、株価が上昇したことから、12月に利益確定により全売却をしました。

同社の上場来の株価

(期間：2022年10月26日～2023年1月31日)



出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーのコメント、ブルームバーグのデータを基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成
※上記は銘柄を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長(金商)第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2023年の見通しと 注目するモビリティのテーマについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

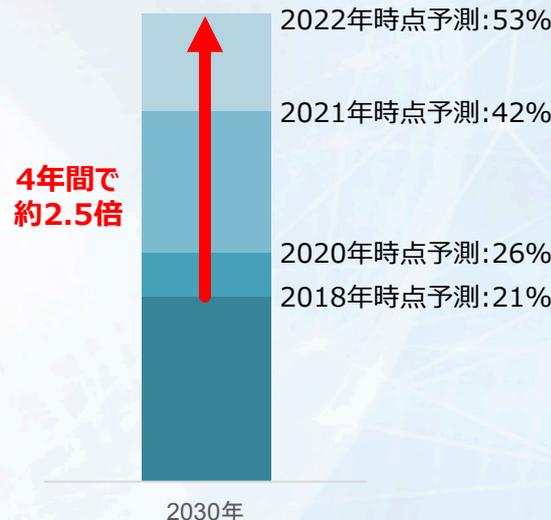
(ご参考)モビリティ業界の動向

足下のEV普及率予想は従来を大幅に上回る

2022年に米リカレント社が発表したデータによると、2018年以來継続的に発表している**2030年の米国のEVシェア予測は2018年から2022年までの4年間で約2.5倍に上方修正されました。**これは米国のEV市場が市場の想定を遥かに超えるスピードで急拡大を続けていることを示しています。

また、その後もEV（電気自動車）の購入に税額控除を設けるなどの普及促進策が盛り込まれたインフレ削減法の成立（2022年8月署名）やカリフォルニア州が提案した2035年のガソリン車の販売禁止（2022年8月発表）が発表されました。そのためEVシェア予測は、一層上方修正される可能性があります。

2030年の米国の自動車販売におけるEVシェア（予測）の変化



日本の自動運転「レベル4」今年4月解禁

2022年12月に日本政府は特定の条件のもとで運転者を必要としない「レベル4」について、公道での運行許可制度を盛り込んだ改正道路交通法を2023年4月1日に施行することを正式に閣議決定しました。

自動運転は5段階にレベル分けされており、現在は国内では「レベル3」までが実用化されています。「レベル3」では運転者が乗車している必要がありますが、「**レベル4**」が開始されれば、**運転者のいない車が各地の道路を走ることが想定されます。自動運転技術は、交通事故の削減や渋滞の緩和等に有効なものと考えられており、各国における自動運転の実用化や各企業の技術開発は今後も積極的に行われることが期待されます。**

自動運転のレベル

レベル	機能	運転主体
5	完全な自動運転	システム
4	走行ルートなど特定条件下で完全な自動運転	システム
3	特定条件下で自動運転、運転継続が困難な場合はドライバーが対応	システム・ドライバー
2	高度な運転支援（自動の追い越しなど）	ドライバー
1	運転支援（衝突被害軽減ブレーキなど）	ドライバー

出所：リカレントのデータ、資料作成時点の各種報道を基に、BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

2023年の見通しと 注目するモビリティのテーマについて

<モビリティ・イノベーション・ファンド>

当ファンドのパフォーマンスについて

2022年は米金利上昇の影響やロシア・ウクライナ問題の影響を受けて調整する局面も見られましたが、EVや自動運転をはじめとするモビリティ・イノベーションの高い成長や円安米ドル高が進行したことなどを背景に底堅く推移しました。

また、当ファンドの予想EPS成長率については、世界株式を大きく上回る成長が見込まれており、世界株式を上回るパフォーマンスが期待されます。

設定来の当ファンドの基準価額の推移



予想EPS成長率の推移



※向こう3-5年の年率換算値
※世界株式：MSCI オール・カンントリー・ワールド・インデックス

出所：ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー、ブルームバーグのデータを基に、BNYMロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社を作成

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNYMロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社を作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券（外貨建証券は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は



BNYMロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社

金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第406号

[加入協会] 一般社団法人 投資信託協会 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会 / 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<ファンドの特徴>

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として、日本を含む世界の金融商品取引所等に上場している自動車関連企業の株式に投資する。
- ・マザーファンドの実質的な運用は、ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシー*に運用の指図に関する権限を委託する。

*ニュートン・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・エルエルシーは、BNY Mellon グループ傘下の運用会社グループであるニュートン・インベストメント・マネジメントの北米拠点です。ニュートン・インベストメント・マネジメントは、グローバルな株式、債券、マルチアセット等の多岐にわたる資産クラスの運用スペシャリストです。

本社：米国ボストン

<投資リスク>

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として内外の株式への投資を行いますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「価格変動リスク」、「株式の発行企業の信用リスク」、「為替変動リスク」、「流動性リスク」、「特定業種・テーマの集中投資に関する留意点」などがあります。※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<お申込みメモ>

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<分配金受取りコース> (新規購入時) 10万円以上1万円単位 (追加購入時) 1万円単位 <分配金再投資コース> (新規購入時) 10万円以上1円単位 (追加購入時) 1万円以上1円単位 ※別に定める場合はこの限りではありません。
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万円当たりで表示しています。
ご購入不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入のお申込みの受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休曜日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2028年1月21日まで(当初信託設定日:2018年1月22日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたとときは、信託期間を延長することができます。
決算日	毎年1月21日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金再投資コースの場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。
ご換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、換金申込の受付は行いません。詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。 ・ニューヨーク証券取引所の休曜日 ・ニューヨークの銀行の休業日
ご換金代金のお支払い	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

<ファンドの費用>

投資家が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。 購入時手数料率はお申込代金/金額に応じて下記のように変わります。 分配金受取りコース:お申込代金に依ります。(お申込代金は購入価額に購入口数を乗じて得た額です。) 分配金再投資コース:お申込金額に依ります。(お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。) 1億円未満……………3.30%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満……………1.65%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満……………0.825%(税抜0.75%) 10億円以上……………0.55%(税抜0.50%) ※別に定める場合はこの限りではありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	運用管理費用の総額=信託財産の日々の純資産総額×年率1.7985%(税抜1.635%) 運用管理費用は、毎計算期間の最初の6か月の終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われますが、日々費用として計上されており、日々の基準価額は運用管理費用控除後となります。
その他費用・手数料	マザーファンドの投資顧問会社への投資顧問報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限の一部を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。 投資顧問報酬額=信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の日々の時価総額×年率0.34% 監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書・運用報告書等法定開示書類の印刷、交付および提出にかかる費用、その他の管理、運営にかかる費用、組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◆その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○

●当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてBNY Mellon・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が作成したものです。●当資料に記載の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。●当ファンドは、主に株式等値動きのある証券(外貨建証券は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。特に、投資する外国の株式の価格変動は、為替の変動を含めて大きくなる場合がありますので、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。したがって、運用実績は市場環境等により変動し、元金を割り込むことがあります。●当ファンドの運用により生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。ファンドは投資元本が保証されているものではありません。●当ファンドの投資リスクについては投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。●当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、お客様ご自身でご判断ください。